

令和 6 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	倶知安町ゼロカーボンタウン構想マスタープラン調査事業
補助事業者名	倶知安町
補助事業の概要	地域環境や再生可能エネルギー導入に係る計画について、町を取り巻く身近な環境や時代の変化に伴う社会情勢に沿った包括的な計画とするために必要な改訂を行う。また、実際に導入するための設計を行う。
総事業費	152,834,000円
補助金充当額	78,446,500円
事業終了時点で達成すべき成果目標【必須】 (提案書から転記)	<ul style="list-style-type: none">・ 保護地域を明確とする等、将来像と目標の成果指標を明確にする。・ 目標達成のための対策施策（町民や事業者向けに環境教育や普及啓発、保護地域に対する助成制度等）を明確にする。・ 2030 年度までに公共施設への再エネ導入の達成：2 施設・ 住民向け広報・広報誌等での記載（最新状況と目標年度との乖離等）：各年度 1 回・ プール絵本館複合施設と新幹線駅（都市施設・東口広場・西口広場）のそれぞれについて、現時点で想定される条件から設備容量を定量的に設定しており、これについて事業終了までに、プール絵本館複合施設については具体的検討（実施設計に相当）を完了させ、新幹線駅については基本的検討（基本設計に相当）を完了させる。
事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況【必須】	・ゼロカーボン戦略については、複数年計画としたため戦略の策定までには至らなかったことから、事業終了時点では目標達成のための対策施策の設定や住民向け広報は達成できていないが、将来像と目標の成果指標については情報収集および整理を行った結果から仮目標として設定した。

	<p>・ 倶知安駅都市施設基本設計及び倶知安駅周辺エリア基本設計の各再生エネルギー検討業務については、それぞれの施設に最適な再生エネルギーの調査・検討を行い、最適な手法を基本設計に反映し成果目標を達成とした。また設置場所等の検討は引き続き行うこととしている。</p> <p>・ プール絵本館複合拠点施設基本及び実施設計業務においては、館内の空調補助に地中熱ヒートポンプを導入する事とし、再生可能エネルギーも含めた実施設計を完了し目標を達成した。また、期間中に住民説明会、パブリックコメント、町広報誌での特集記事掲載等の広報活動を実施し、町民向けに新施設に関する環境負荷軽減に関する周知を行った。</p>	
<p>事業終了後、将来的に達成すべき成果目標【任意】</p> <p>(提案書から転記)</p>		
<p>事業終了後、将来的に達成すべき成果目標の達成状況</p> <p>【任意】</p>		
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約</p> <p>(※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)</p>	<p>契約(間接補助)の目的</p>	<p>ゼロカーボン戦略事前調査業務委託</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方(間接補助先)</p>	<p>北電総合設計株式会社</p>
	<p>契約金額(間接補助金額)</p>	<p>8,360,000円</p>
	<p>契約(間接補助)の目的</p>	<p>倶知安町営プール絵本館複合拠点施設基本及び実施設計業務</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約(指名型プロポーザル)</p>
	<p>契約の相手方(間接補助先)</p>	<p>株式会社山下設計北海道支社</p>
<p>契約金額(間接補助)</p>	<p>105,479,000円</p>	

	助金額)	
	契約(間接補助)の目的	倶知安駅都市施設基本設計及び再生エネルギー検討業務
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方(間接補助先)	JR九州コンサルタンツ株式会社
	契約金額(間接補助金額)	19,800,000円
	契約(間接補助)の目的	倶知安駅周辺エリア基本設計及び再生エネルギー検討業務
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方(間接補助先)	株式会社ドーコン
	契約金額(間接補助金額)	19,195,000円
来年度以降の事業見通し	<p>・令和7年度に倶知安町ゼロカーボン戦略の策定を行い、再エネ条例の制定やゼロカーボン宣言を併せて行う予定。</p> <p>・2030年度新幹線駅開業としていたが、令和7年度に入ってから開業時期が未定となり、今後10数年間、開業時期が遅れる事が予測される。</p> <p>よって開業時期が示されてから、その時点で再エネ見直しと実施設計を行う予定。</p> <p>プール絵本館複合拠点施設建設工事の地中熱ヒートポンプ導入工事が令和8年度に予定されている事から、当該補助金の活用も視野に今後発注方法等調整する予定。</p>	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 事業終了時点で達成すべき成果目標の欄、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標には、それぞれ、補助金応募申請書提出時に設定した、「①事業終了時点で達成すべき成果目標」、「②事業終了後、後年度で達成すべき成果目標」の記載を転記すること。

- 3 事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標の達成状況の記載については、それぞれに対応する形で、成果目標の達成状況及び達成状況についての評価を記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。